

令和元年度

糸魚川市簡易水道事業会計決算

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
貸 借 対 照 表	7
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	10
キャッシュ・フロー計算書	18
収 益 費 用 明 細 書	19
資 本 的 収 支 明 細 書	23
固 定 資 産 明 細 書	25
企 業 債 明 細 書	27
注 記 表	31

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 簡易水道事業収益	350,900,000	4,500,000	0	355,400,000
第1項 営業収益	116,911,000	0	0	116,911,000
第2項 営業外収益	233,987,000	4,500,000	0	238,487,000
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 簡易水道事業費用	346,100,000	4,800,000	0	0	0	350,900,000
第1項 営業費用	316,150,000	4,800,000	0	0	0	320,950,000
第2項 営業外費用	27,750,000	0	0	0	0	27,750,000
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
348,143,240	△ 7,256,760	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,641,584 円)
119,249,134	2,338,134	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,640,246 円)
228,894,106	△ 9,592,894	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,338 円)
0	△ 2,000	

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	350,900,000	321,563,580	0	29,336,420	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,318,288 円)
0	320,950,000	294,877,145	0	26,072,855	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,312,468 円)
0	27,750,000	26,607,826	0	1,142,174	
0	200,000	78,609	0	121,391	(うち仮払消費税及び 地方消費税 5,820 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	
第1款 資本的収入	538,700,000	0	538,700,000	0
第1項 企業債	285,700,000	0	285,700,000	0
第2項 他会計負担金	53,368,000	0	53,368,000	0
第3項 工事負担金	21,271,000	0	21,271,000	0
第4項 補助金	178,360,000	0	178,360,000	0
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	668,100,000	0	0	668,100,000	0
第1項 建設改良費	569,871,000	0	△ 1,000	569,870,000	0
第2項 企業債償還金	98,229,000	0	1,000	98,230,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額91,002,514円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	538,700,000	534,574,305	△ 4,125,695	(うち特定収入消費税相当額 20,294,273 円) (うち仮受消費税及び地方消費税 22,222 円)
0	285,700,000	285,700,000	0	
0	53,368,000	54,181,962	813,962	(うち特定収入消費税相当額 2,818,001 円)
0	21,271,000	16,332,343	△ 4,938,657	(うち特定収入消費税相当額 1,287,036 円) (うち仮受消費税及び地方消費税 22,222 円)
0	178,360,000	178,360,000	0	(うち特定収入消費税相当額 16,189,236 円)
0	1,000	0	△ 1,000	

単位：円

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
0	668,100,000	625,576,819	1,500,000	0	1,500,000	41,023,181	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,834,860 円)
0	569,870,000	527,347,383	1,500,000	0	1,500,000	41,022,617	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,834,860 円)
0	98,230,000	98,229,436	0	0	0	564	

26,518,365円、過年度分損益勘定留保資金30,241,784円、当年度分損益勘定留保資金34,242,365円で補てんした。

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税抜)
 単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	108,969,724		
	(2) その他営業収益	639,164	109,608,888	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	23,361,473		
	(2) 給配水費	32,914,868		
	(3) 総係費	234,288,336	290,564,677	
	営業利益			△ 180,955,789
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	70,242,744		
	(2) 他会計負担金	15,093,420		
	(3) 長期前受金戻入	120,500,293		
	(4) 雑収益	1,973,043	207,809,500	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,607,826		
	(2) 雑支出	173,096	26,780,922	181,028,578
	経常利益			72,789
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	72,789	72,789	△ 72,789
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計剰余金計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

単位：円

	資本金		剰余金						資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金						資本合計	
	受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	1,434,291,827	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,434,291,827	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,434,291,827	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	0	1,439,298,631

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。
 2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて記載する。

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計貸借対照表
(令和2年3月31日)

(税抜)
単位：円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		8,743,168	
ロ	建 物	109,007,147		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,997,970	99,009,177	
ハ	構 築 物	5,122,384,723		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 349,845,083	4,772,539,640	
ニ	機 械 及 び 装 置	274,104,860		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 39,523,728	234,581,132	
ホ	建 設 仮 勘 定		1,251,822,268	
	有形固定資産合計		6,366,695,385	
	固 定 資 産 合 計			6,366,695,385
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		203,612,536	
(2)	未 収 金		34,225,158	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 77,914	
(4)	貯 蔵 品		612,948	
	流 動 資 産 合 計			238,372,728
	資 産 合 計			6,605,068,113

(税抜)

負債の部

単位：円

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,614,619,350	2,614,619,350	
(2) 引当金				
退職給付引当金		2,837,618	2,837,618	
固定負債合計				2,617,456,968
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		81,200,155	81,200,155	
(2) 未払金			164,269,859	
(3) 引当金				
賞与引当金		2,389,000	2,389,000	
(4) 預り金			9,049,908	
流動負債合計				256,908,922
5 繰延収益				
長期前受金			2,516,815,938	
長期前受金収益化累計額			△ 225,412,346	
繰延収益合計				2,291,403,592
負債合計				5,165,769,482

資本の部

6 資本金				1,434,291,827
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
補助金		5,006,804	5,006,804	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				5,006,804
資本合計				1,439,298,631
負債資本合計				6,605,068,113

附 属 書 類

令和元年度糸魚川市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務実績

平成31年3月15日の下早川地区の給水開始に伴い、給水戸数は3,626戸で、前年度と比較して612戸の増加、年間給水量は854,775^mで、前年度と比較して135,981^mの増加となった。

なお、給水人口は年度末時点の数値のため7,981人で、前年度と比較して219人減少となったが、これは前年度の給水人口に下早川地区1,552人を含んでいるためである。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替工事2件、他工事関連に伴う配水管布設等工事5件、施設整備工事1件及び公営化にかかる根知地区簡易水道整備工事13件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、317,418千円で、不足額を一般会計繰入金で精算しているため、当年度純利益は0円であった。

資本的収入及び支出は、総収入額534,574千円に対し、総支出額625,577千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額91,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,518千円、過年度分損益勘定留保資金30,242千円、当年度分損益勘定留保資金34,243千円で補てんした。

(2) 議会議決事項

令和元年10月3日	議案第69号	平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計決算認定について
令和元年12月19日	議案第137号	令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）
令和2年3月23日	議案第11号	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和元年9月24日	新潟県知事	令和元年度簡易水道事業地方債の協議	新潟県市町村第2011号 令和元年10月24日

(4) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	計	前年度
男	3	1	4	4
女	0	0	0	0
計	3	1	4	4

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税法の改正に伴い、次の関係法規を改正し、令和元年10月1日から施行した。

- ・糸魚川市簡易水道条例

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-23号	中尾新戸簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 255.0 m 制御用ケーブル L= 253.0 m	20,738,300	R1.11.29
ガ水 第1-15号	鶉石地区 ガス水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 154.0 m 給水管 12 本	8,327,000	R2.3.27
計	2件	L= 409.0 m	29,065,300	

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第31-17号	早川簡易水道 水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 55.0 m	6,214,320	R1.9.27
ガ水簡 第1-19号	早川簡易水道 水道管布設替(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 206.0 m 給水管 2 本	11,089,100	R2.3.24
ガ水簡 第1-20号	早川簡易水道 水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 81.0 m	1,408,000	R1.12.13
ガ水簡 第1-25号	西海簡易水道 水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 50.0 m	1,155,000	R1.11.5
ガ水簡 第1-26号	早川簡易水道 水道管布設(その2)工事	R2へ繰越	—	—
ガ水簡 第1-27号	中尾新戸簡易水道 導水管復旧工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 69.0 m	1,959,100	R2.1.31
計	※ 5件	L= 461.0 m	21,825,520	

※繰越事業は件数に含まない

ウ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-22号	姫川簡易水道 配水池外構整備工事	外構整備 一式	1,738,800	R1.9.13
計	1件		1,738,800	

エ 簡易水道整備事業

根知地区

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-1号	姫川簡易水道 水道管布設(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 182.9 m 制御用ケーブル L= 182.8 m	7,150,000	R1.11.29
ガ水簡 第1-2号	姫川簡易水道 水道管布設(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 195.1 m 消火栓(地上式) 1 基 給水管 7 本	11,946,000	R2.1.30
ガ水簡 第1-3号	姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 389.3 m 消火栓(地上式) 1 基 給水管 4 本	21,616,100	R1.11.29
ガ水簡 第1-4号	姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 154.0 m 水管橋 1 箇所 給水管 2 本	34,371,700	R2.3.23

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-5号	姫川簡易水道 水道管布設(その5)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 540.1 m	30,880,300	R1.11.29
ガ水簡 第1-6号	姫川簡易水道 水道管布設(その6)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 150 mm L= 357.8 m	21,315,800	R1.11.11
ガ水簡 第1-7号	姫川簡易水道 水道管布設(その7)工事	ダクタイル鋳鉄管(GX) φ 150 mm 他 L= 307.7 m 水管橋 1 箇所	37,957,700	R2.3.26
ガ水簡 第1-8号	姫川簡易水道 水道管布設(その8)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 570.8 m 減圧弁室 一式	44,634,700	R1.12.16
ガ水簡 第1-9号	姫川簡易水道 水道管布設(その9)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 609.0 m 消火栓(地上式) 1 基 給水管 19 本	35,891,900	R2.1.31
ガ水簡 第1-10号	姫川簡易水道 水道管布設(その10)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 3.8 m 消火栓(地上式) 1 基 水管橋 1 箇所	12,085,700	R2.3.19
ガ水簡 第1-12号	姫川簡易水道 水管橋架設工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 12.7 m 水管橋 1 箇所	52,156,500	R2.1.17
ガ水簡 第1-13号	姫川簡易水道 配水池築造工事	ステンレス製パネル配水池 1 池	114,726,700	R2.3.31
ガ水簡 第1-14号	姫川簡易水道 機械・電気計装設備工事	機械設備(上町屋水源地) 一式 電気計装設備(上町屋水源地) 一式 電気計装設備(山口配水池) 一式 電気計装設備(中根知水源地) 一式	30,690,000	R2.3.30
計	13件	L= 3,323.2 m 消火栓 4 基	455,423,100	

オ 消火栓整備費

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-28号	能生谷簡易水道 消火栓取替工事	消火栓(地上式) 1 基	1,008,700	R2.3.31
計	1件	消火栓 1 基	1,008,700	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 69 件

イ メーター取替個数

区 分	口 径								
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合 計
検満取替個数	345	34	5	0	3	2	0	0	389
故障取替個数	1	2	0	0	0	0	0	0	3
計	346	36	5	0	3	2	0	0	392

3 業 務
(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率(%)
計画給水人口 (人)		12,183	12,183	0	100.0
年 度 末	給水人口 (人)	7,981	8,200	△ 219	97.3
	給水戸数 (戸)	3,626	3,014	612	120.3
年 間 配 水 量 (m ³)		956,471	795,036	161,435	120.3
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		4,300	3,742	558	114.9
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		2,613	2,178	435	120.0
年 間 給 水 量 (m ³)		854,775	718,794	135,981	118.9
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		2,335	1,969	366	118.6
有 収 率 (%)		89.4	90.4	△ 1.0	—

(注) 平成31年3月に給水開始となった下早川地区の給水人口は平成30年度から含まれるが、給水戸数は令和元年度から含まれている。

(2) 用途別給水状況

区 分 \ 種 別		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m ³)		714,708	49,587	4,413	49,979	35,630	458	854,775
給水戸数 (戸)		3,280	120	1	156	62	7	3,626
構 成 比 率 (%)	量	83.6	5.8	0.5	5.8	4.2	0.1	100.0
	戸数	90.5	3.3	0.0	4.3	1.7	0.2	100.0
一戸当たり月 給 水 量(m ³)		17.9	34.0	367.8	25.1	45.6	5.5	19.3

(注) 一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
簡易水道事業収益	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	△ 12,599,312	96.2
営 業 収 益	109,608,888	34.5	93,759,447	28.4	15,849,441	116.9
給 水 収 益	108,969,724	34.3	92,859,479	28.1	16,110,245	117.3
その他営業収益	639,164	0.2	899,968	0.3	△ 260,804	71.0
営 業 外 収 益	207,809,500	65.5	191,224,591	58.0	16,584,909	108.7
他会計補助金	70,242,744	22.1	66,661,940	20.2	3,580,804	105.4
他会計負担金	15,093,420	4.8	15,472,135	4.7	△ 378,715	97.6
長期前受金戻入	120,500,293	38.0	107,573,928	32.6	12,926,365	112.0
雑 収 益	1,973,043	0.6	1,516,588	0.5	456,455	130.1
特 別 利 益	0	—	45,033,662	13.6	△ 45,033,662	皆減
過年度損益修正益	0	—	10,520	0.0	△ 10,520	皆減
その他特別利益	0	—	45,023,142	13.6	△ 45,023,142	皆減

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
簡易水道事業費用	317,418,388	100.0	330,017,700	100.0	△ 12,599,312	96.2
営 業 費 用	290,564,677	91.6	255,925,706	77.5	34,638,971	113.5
原 浄 水 費	23,361,473	7.4	22,812,695	6.9	548,778	102.4
給 配 水 費	32,914,868	10.4	23,128,257	7.0	9,786,611	142.3
総 係 費	234,288,336	73.8	209,984,754	63.6	24,303,582	111.6
営 業 外 費 用	26,780,922	8.4	27,291,874	8.3	△ 510,952	98.1
支 払 利 息	26,607,826	8.4	27,152,019	8.2	△ 544,193	98.0
雑 支 出	173,096	0.0	139,855	0.1	33,241	123.8
特 別 損 失	72,789	0.0	46,800,120	14.2	△ 46,727,331	0.2
過年度損益修正損	72,789	0.0	550,180	0.2	△ 477,391	13.2
その他特別損失	—	—	46,249,940	14.0	△ 46,249,940	皆減

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R1. 6. 13	ガ水簡第1-2号 姫川簡易水道 水道管布設(その2)工事	11,946,000	カネカ・横川 特定共同企業体
R1. 6. 13	ガ水簡第1-3号 姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	21,616,100	栄進・後藤 特定共同企業体
R1. 10. 25	ガ水簡第1-4号 姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	34,371,700	栄進・小田島 特定共同企業体
R1. 6. 13	ガ水簡第1-5号 姫川簡易水道 水道管布設(その5)工事	30,880,300	田辺・小田島 特定共同企業体
R1. 6. 20	ガ水簡第1-6号 姫川簡易水道 水道管布設(その6)工事	21,315,800	創和ジャステック・カネタ 特定共同企業体
R1. 7. 26	ガ水簡第1-7号 姫川簡易水道 水道管布設(その7)工事	37,957,700	カネカ・横川 特定共同企業体
R1. 6. 20	ガ水簡第1-8号 姫川簡易水道 水道管布設(その8)工事	44,634,700	ガス公社・猪又 特定共同企業体
R1. 6. 20	ガ水簡第1-9号 姫川簡易水道 水道管布設(その9)工事	35,891,900	住設・谷村 特定共同企業体
R1. 10. 18	ガ水簡第1-10号 姫川簡易水道 水道管布設(その10)工事	12,085,700	創和ジャステック・猪又 特定共同企業体
R1. 8. 21	ガ水簡第1-12号 姫川簡易水道 水管橋架設工事	52,156,500	住設・谷村 特定共同企業体
R1. 10. 4	ガ水簡第1-13号 姫川簡易水道 配水池築造工事	114,726,700	株式会社小田島建設
R1. 12. 26	ガ水簡第1-14号 姫川簡易水道 機械・電気計装設備工事	30,690,000	田辺工業株式会社 青海支店
R1. 9. 12	ガ水簡第1-19号 早川簡易水道 水道管布設(その3)工事	11,089,100	株式会社猪又鉄工所
R1. 7. 19	ガ水簡第1-23号 中尾新戸簡易水道 水道管布設替工事	20,738,300	株式会社井上商会 糸魚川支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	536,799,560	0	57,021,990	479,777,570
地方公共団体 金融機構	1,948,949,381	285,700,000	38,407,446	2,196,241,935
市中銀行	22,600,000	0	2,800,000	19,800,000
計	2,508,348,941	285,700,000	98,229,436	2,695,819,505

イ 一時借入金

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
ガス事業会計	100,000,000	230,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・他会計補助金 70,242,744 円は、
総係費の減価償却費（不課税支出）に全額（特定収入以外）を充当した。
- ・他会計負担金 15,093,420 円は、
給配水費の修繕費（課税支出）に 212,300 円（特定収入）、
総係費の職員人件費（不課税支出）に 336,000 円（特定収入以外）、
支払利息（非課税支出）に 14,545,120 円（特定収入以外）を充当した。
- ・雑収益のうち補償金及び損害賠償金 1,817,576 円は、
原浄水費の手数料（課税支出）に 979,776 円（特定収入）、
給配水費の修繕費（課税支出）に 825,000 円（特定収入）、
総係費の人件費（不課税支出）に 12,800 円（特定収入以外）を充当した。

イ 資本的収入

- ・他会計負担金 54,181,962 円は、
消火栓整備費の工事費（課税支出）に 814,000 円（特定収入）、
企業債償還金のうち課税仕入れの財源として発行したものに 52,213,681 円
（特定収入）、課税仕入れ以外の財源として発行したものに 1,154,281 円
（特定収入以外）を充当した。
- ・工事負担金のうち補償金 16,032,343 円は、
配水管整備工事（課税支出）に 15,261,580 円（特定収入）、
配水及び給水施設整備費の職員人件費（不課税支出）に 770,763 円（特定収入以
外）を充当した。
- ・補助金 178,360,000 円は、
配水及び給水施設整備費の委託料及び工事費（課税支出）に全額（特定収入）
を充当した。

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0
減価償却費	209,961,492
固定資産除却費	4,607,509
引当金の増減額 (△は減少)	2,059,751
長期前受金戻入額	△ 120,500,293
支払利息	26,607,826
未収金の増減額 (△は増加)	256,432,800
未払金の増減額 (△は減少)	16,459,280
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 612,948
預り金の増減額 (△は減少)	△ 18,852,446
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 20,294,273
小計	<u>355,868,698</u>
利息の支払額	<u>△ 26,607,826</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,260,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 480,512,523
国県補助金等による収入	194,670,121
一般会計からの繰入金による収入	54,181,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 231,660,440</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	285,700,000
企業債の償還による支出	△ 98,229,436
他会計借入金の返済による支出	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>87,470,564</u>
資金増加額 (又は減少額)	185,070,996
資金期首残額	18,541,540
資金期末残額	<u><u>203,612,536</u></u>

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
1 簡易水道事業収益				317,418,388		
	1 営業収益	1 給水収益		109,608,888		
			給水収益	108,969,724		
		2 その他営業収益		639,164		
			加入金	400,000		
			手数料	239,164		
		2 営業外収益	1 他会計補助金		207,809,500	
				他会計補助金	70,242,744	
	2 他会計負担金			70,242,744		
			他会計負担金	15,093,420		
	3 長期前受金戻入			15,093,420		
			長期前受金戻入	120,500,293		
	4 雑収益			1,973,043		
			その他雑収益	1,973,043		
	3 特別利益		1 過年度損益修正益		0	
				過年度損益修正益	0	
		2 その他特別利益		0		
			その他特別利益	0		
	1 簡易水道事業費用				317,418,388	
		1 営業費用			290,564,677	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		1 原 浄 水 費		23,361,473	
			燃 料 費	5,617	
			光 熱 水 費	11,699	
			通 信 運 搬 費	324,464	
			委 託 料	2,224,625	
			手 数 料	14,447,250	
			賃 借 料	190,133	
			修 繕 費	321,319	
			動 力 費	5,057,586	
			薬 品 費	688,080	
			材 料 費	90,700	
		2 給 配 水 費		32,914,868	
			給 料	4,078,800	人件費予算額 4,079,000
			手 当	1,971,513	人件費予算額 2,011,000
			賞与引当金繰入額	657,000	人件費予算額 657,000
			法 定 福 利 費	1,245,727	人件費予算額 1,246,000
			備 消 品 費	740,692	
			燃 料 費	238,327	
			通 信 運 搬 費	755,706	
			委 託 料	2,110,406	
			手 数 料	170,330	
			賃 借 料	554,909	
			修 繕 費	16,876,305	
			動 力 費	3,515,153	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		3 総 係 費		234,288,336	
			給 料	6,600,300	人件費予算額 6,601,000
			手 当	4,099,228	人件費予算額 4,310,000
			賞与引当金繰入額	1,028,000	人件費予算額 1,028,000
			報 酬	15,000	
			賃 金	0	
			法 定 福 利 費	1,946,199	人件費予算額 1,947,000
			退 職 給 付 費	1,437,413	人件費予算額 1,484,000 引当金計上額 1,437,413
			旅 費	128,103	
			備 消 品 費	29,239	
			印 刷 製 本 費	94,211	
			委 託 料	2,185,065	
			手 数 料	153,434	
			賃 借 料	603,309	
			負 担 金	1,138,355	
			保 険 料	261,479	
			貸倒引当金繰入額	0	
			固 定 資 産 除 却 費	4,607,509	
			減 価 償 却 費	209,961,492	
	2 営業外費用			26,780,922	
		1 支 払 利 息		26,607,826	
			企 業 債 利 息	26,601,140	
			借 入 金 利 息	6,686	

(税抜)

単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		2 雑 支 出		173,096	
			その他雑支出	173,096	うち消費税端数 6,220 うち特定収入仮 払消費税 166,876
	3 特別損失			72,789	
		1 過年度損益修正 損		72,789	
			過年度損益修正損	72,789	

令和元年度系魚川市簡易水道事業会計資本の収支明細書

(税込)

単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本の収入			534,574,305	
	1 企業債		285,700,000	
		1 企業債	285,700,000	
	2 他会計負担金		54,181,962	
		1 他会計負担金	54,181,962	
	3 工事負担金		16,332,343	
		1 工事負担金	16,332,343	
	4 補助金		178,360,000	
		1 補助金	178,360,000	
	5 固定資産売却代金		0	
1 固定資産売却代金		0		
1 資本の支出			625,576,819	
	1 建設改良費		527,347,383	
		1 配水及び給水施設整備費	520,764,168	人件費予算額 9,797,000 人件費支出額 8,953,048
		2 資産購入費	5,574,515	
		3 消火栓整備費	1,008,700	
	2 企業債償還金		98,229,436	
1 企業債償還金		98,229,436		

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	8,063,480	679,688	0	8,743,168
建物	109,007,147	0	0	109,007,147
構築物	5,074,115,071	52,237,773	3,968,121	5,122,384,723
機械及び装置	270,608,020	4,270,000	773,160	274,104,860
建設仮勘定	828,497,206	456,532,062	33,207,000	1,251,822,268
計	6,290,290,924	513,719,523	37,948,281	6,766,062,166

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	8,743,168	
5,251,984	0	9,997,970	99,009,177	
183,420,011	133,772	349,845,083	4,772,539,640	
21,289,497	0	39,523,728	234,581,132	
0	0	0	1,251,822,268	
209,961,492	133,772	399,366,781	6,366,695,385	

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H2. 2. 20	29,700,000	1,060,783	29,700,000	0	5.400	R1. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H2. 4. 26	24,000,000	1,816,236	24,000,000	0	6.200	R2. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H3. 5. 27	9,800,000	719,263	9,032,483	767,517	6.600	R3. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H4. 5. 27	51,500,000	3,286,691	44,366,640	7,133,360	5.500	R4. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H8. 9. 25	16,200,000	754,617	10,644,228	5,555,772	3.300	R8. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	5,000,000	225,276	3,234,827	1,765,173	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	14,800,000	623,193	8,564,660	6,235,340	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	26,300,000	1,040,157	11,965,546	14,334,454	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	9,800,000	430,932	4,957,270	4,842,730	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 27	7,300,000	288,713	3,321,234	3,978,766	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 30	2,700,000	118,714	1,373,383	1,326,617	2.000	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 25	6,100,000	264,517	2,990,491	3,109,509	1.100	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 30	11,800,000	465,393	5,261,502	6,538,498	1.100	R15. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 27	10,600,000	402,072	3,992,830	6,607,170	2.100	R16. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 28	4,000,000	168,693	1,675,230	2,324,770	2.100	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 26	31,200,000	1,123,565	9,244,224	21,955,776	2.300	R18. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 30	25,300,000	1,015,341	8,353,802	16,946,198	2.300	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 28	68,200,000	2,429,766	18,088,298	50,111,702	2.100	R19. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 30	55,100,000	2,182,587	16,248,179	38,851,821	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 3. 25	110,000,000	12,815,242	110,000,000	0	1.200	R2. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 27	56,700,000	1,964,432	12,889,730	43,810,270	2.200	R20. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 29	45,700,000	1,762,432	11,564,297	34,135,703	2.200	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 9. 25	102,300,000	11,887,391	96,298,291	6,001,709	1.300	R2. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 26	57,100,000	1,951,062	11,117,754	45,982,246	2.100	R21. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 28	41,900,000	1,591,801	9,070,573	32,829,427	2.100	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 2. 19	99,000,000	11,328,577	81,750,964	17,249,036	1.200	R3. 9. 25	財務省

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 26	84,100,000	2,839,561	13,649,219	70,450,781	2.000	R22. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 28	68,500,000	2,312,841	11,117,378	57,382,622	2.000	R22. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 5. 30	55,200,000	1,863,538	7,257,916	47,942,084	1.800	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 6. 29	5,400,000	180,513	702,017	4,697,983	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 5. 30	113,700,000	3,852,529	11,375,824	102,324,176	1.600	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	37,700,000	1,118,556	7,533,885	30,166,115	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	13,100,000	388,676	2,617,876	10,482,124	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 8. 29	7,100,000	204,732	1,366,911	5,733,089	1.600	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	20,100,000	592,514	3,717,591	16,382,409	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	6,400,000	219,598	328,335	6,071,665	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	57,600,000	1,669,473	9,676,242	47,923,758	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	92,500,000	2,681,013	15,539,105	76,960,895	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	9,500,000	319,802	319,802	9,180,198	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 2. 5	17,200,000	307,520	307,520	16,892,480	0.900	R26. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	126,300,000	3,693,162	18,031,782	108,268,218	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	159,600,000	4,666,894	22,786,004	136,813,996	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	71,300,000	0	0	71,300,000	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	54,100,000	5,401,697	26,847,281	27,252,719	0.300	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 26	102,700,000	0	0	102,700,000	0.200	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 27	5,600,000	560,000	2,240,000	3,360,000	0.130	R8. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 25	128,100,000	0	0	128,100,000	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 26	14,800,000	1,480,000	4,440,000	10,360,000	0.180	R9. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 10. 30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.600	R29. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	33,800,000	0	0	33,800,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	486,900,000	0	0	486,900,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	171,300,000	0	0	171,300,000	0.030	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 5. 28	7,600,000	760,000	1,520,000	6,080,000	0.250	R10. 3. 27	市中銀行

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	226, 300, 000	0	0	226, 300, 000	0. 500	R31. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	14, 000, 000	1, 399, 371	1, 399, 371	12, 600, 629	0. 010	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	249, 100, 000	0	0	249, 100, 000	0. 300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	18, 400, 000	0	0	18, 400, 000	0. 003	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	18, 200, 000	0	0	18, 200, 000	0. 300	R32. 3. 20	金融機構
	計	3, 408, 300, 000	98, 229, 436	712, 480, 495	2, 695, 819, 505			

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,452,347,651円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和元年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 1,647,000 円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 2,646 円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。